

どうかんがえる?

Part 2

衆議院解散総選挙 2026

DO THINK

無責任! 一貫性のない高市首相の発言

『日本経済新聞』2026年1月19日付〔電子版〕は、「消費税減税、首相発言が一転〔即効性ない〕→〔悲願〕と積極姿勢に」との記事を掲載しています。

消費税率の引き下げについて、同『日本経済新聞』は高市首相の発言が以下のように変わっていることを紹介しています。

飯島 滋明

名古屋学院大学教授
憲法学・平和学

高市首相の発言の変遷

「国家の品格として、食品の消費税率は0パーセントにすべき」(2025年5月)

「党内で練り直してみることも必要だ」(2025年9月)

「選択肢として決して排除するものではないが、すぐに対応できることをまずは優先したい」(2025年10月)

「事業者のレジシステムの改修などに一定の期間がかかる」(2025年11月参議院本会議)

「物価高対策として即効性がない。税収が安定しているし、特定の層に負担が集中することもない」(2025年12月)

そして衆議院選挙が近くなり、多くの政党が消費税減税を公約にすると、「2年間に限り消費税率を0%にするものの検討を加速する」と発言を変えました。

首相在任中、岸田文雄氏は「検討する」と答弁しながら実行しなかったため、「検討使」と言われました。高市氏の発言も変わりすぎではないでしょうか? 実行する気もないのに選挙で票を得るための発言であれば、はじめから国民をだますつもりで悪質な選挙公約です。

高市首相の発言は統一教会との関係でも問題になっています。2026年1月29日に発売された『週刊文春』でも「政治資金規正法違反が続々 高市事務所裏帳簿を入手! 統一教会&逮捕社長のパー券購入を隠蔽していた」との記事が掲載されています。2022年8月14日、高市氏はX(旧ツイッター)で「選挙応援無し。行事出席無し。金銭のやり取り無し」とコメントしています。

高市氏は統一教会との関係について十分説明すべきではないでしょうか。

1 1月23日、佐藤啓官房副長官は、妻が統一教会の「応援集会」に参加していたことを認めました。2022年7月8日、奈良県内で安倍晋三元首相は佐藤啓氏の応援演説に来て、殺害されました。佐藤啓氏本人が出席できないため、統一教会の集会には妻が代理として参加したのです。その佐藤氏を高市氏は重用しています。自民党は統一教会と関係している議員を公認候補にしています。自民党が勝てば、統一教会と密接な関係を持つ国会議員が多く復活します。

2 高市早苗事務所のパーティー券を統一教会が購入していたとの『週刊文春』の報道に関して、SNSでは「普段威勢の良いことを言う高市さんが統一教会の問題になるとダンマリする理由がこれです。普段外国の脅威を散々騒いでいる高市支持者の方々もなぜダンマリ決め込むのでしょうか? こういう時こそ愛国精神発揮すべきだと思いますよ!」などのコメントが多く寄せられています。1月31日段階このコメントに「共感した」は4.9万人です。

3 2月1日、NHK「日曜討論」(日曜午前9時)が一時、ネット上のトレンドワードのトップになりました。当初生出演する高市首相が急きょ、欠席したためです。しかしその日の午後には愛知と岐阜に応援演説に行きました。「目と鼻の先のNHKキャンセルするほどの負傷? 箇所悪化なら、同日での遠方稼働もキャンセルがごく普通の状況なはず。都合の悪い質問から逃げているのは明らか」、「威勢のいいことは言うが、劣勢になるとすぐに逃げ出す」とのコメントにあふれています。



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

増税・軍拡に
NO!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切にする
政治へと変えるため、
署名へのご協力を!



どうかんがえる？

Part 2

衆議院解散総選挙 2026

DO THINK

今後も高市政権を続けますか？ あなたの1票にかかっています！

現在、2月8日投開票の衆議院選挙まっただ中。皆さんの1票が、選挙後の内閣の構成を決めます。今回の選挙で自民党と維新の会が過半数を占めれば、高市政権は今後も続きます。両党の結果が振るわない場合でも、参政党などが協力して政権が続くかもしれません。今後も高市政権が続くとどうなるのでしょうか？ 以下の項目で考えてみましょう。

清水 雅彦
日本体育大学教授
憲法学

政治とカネ問題は解決しません

自民党は、裏金問題に関わった42人を比例名簿に登載しました。2024年の衆議院選挙の際は、裏金問題に関わった旧安倍派幹部ら12人を非公認とし、公認した候補も比例重複を認めなかったのに。また、自民党は企業・団体献金の廃止にも、企業・団体による政治資金パーティー券購入の禁止にも反対の立場です。それは当然でしょう。自民党は企業の利益を代弁する政党ですから。カネで政策を左右する政治、まだ続きますか？

選択的夫婦別姓は実現しません

婚姻届を提出した夫婦のうち約94%は女性が改姓しています(2024年厚労省)。世界で別姓の選択を認めないのは日本だけ。財界(経団連)も選択的夫婦別姓の導入を求めています。「同性でない」と家族の一体感が失われる」と反対派は言いますが、同性夫婦は離婚しないのでしょうか？ 反対派の高市首相は、旧姓の通称使用派とは言え、私生活では離婚を経験しています。多くの女性に不便・不平等を強いる制度、まだ続けるのですか？

軍事費が大幅に増えます

かつて「防衛費GNP比1%枠」という制約がありました(1976年閣議決定)。1986年に枠の撤廃を決めました。その後も3年度を除き当初予算で1%に収めてきました。しかし、2016年度から22年度まで軍事費(当初予算)は5兆円台だったのに、23年度以降大幅に増やし、25年度は補正予算含め11兆円に。アメリカの要求はGDP比3.5%です。そのために、今後増税をします。軍事より、教育・福祉に回した方がいいと思いませんか？

日中関係は改善しません

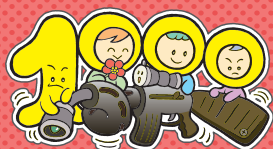
昨年11月高市首相は、中国が台湾に戦艦を使用して支配下に置くようなことをすれば、存立危機事態になり得ると答弁しました(日本が集団的自衛権の行使をして介入するということ)。日本は日中共同声明(1972年)などで「1つの中国論」を尊重しているので、内政干渉になります(なお、現在世界に「軍艦」は存在しません)。発言の撤回をしないので日中関係が悪化しており、高市首相が東アジアの不安定要素ではないのでしょうか？

「戦争する国」になります

高市政権は、軍事費のさらなる増額だけでなく、非核3原則の見直し(アメリカの核兵器の持込を認めることになります)、防衛装備移転3原則の5類型の撤廃(殺傷能力のある武器輸出が全面解禁となります)、「スパイ防止法」の制定(日本もスパイ組織を持ち、国家の秘密が拡大し、政権に批判的な人に対する弾圧に利用される可能性があります)も目指しています。日本がこのまま「戦争する国」になっていいのでしょうか？

改憲されるかもしれません

昨年10月の自民党と維新の会の「連立政権合意書」で、憲法9条と緊急事態条項についての条文起草協議会を設置し、衆参両院の憲法審査会に条文起草委員会を常設するとしました。自民党は2012年の改憲案で、維新の会も昨年9月の提言で、全面的な集団的自衛権行使可能な国防軍を保持するとしています。高市首相は、右傾化ではない「普通の国」になると言いますが、これは「戦争する国」のことで、そのための改憲ではないのでしょうか？



戦争をさせない
1000人委員会
Anti-War Committee of 1000

増税・軍拡に
NO!

くわしくは <http://www.anti-war.info/shomei/>

平和といのちを大切にする
政治へと変えるため、
署名へのご協力を！

